

京都橋大学
地域政策・社会連携推進センター

つながる Vol.3

つ
な
が
る

CONTENTS

Management & Design 03

大学の地域連携と地域公共人材への期待

金武 創 本学現代ビジネス学部准教授

Interface 実践の知 第3回

地域とつながる ところをつなぐ

心理臨床センター、始動。

濱田 智崇 本学健康科学部助教

京都モダニズム建築を訪ねて 第13回

北村 邸

河野 良平 本学現代ビジネス学部准教授

第1回橋セッション

地域と大学の連携—自治体との連携を考える—

野村 征理代 京都市山科区役所地域力推進室まちづくり推進課長

柏原 義親 京都市山科区役所地域力推進室広聴係長

山本 恵果 京都市山科区役所地域力推進室企画係長

佐藤 友一 京都市文化市民局地域自治推進室まちづくりアドバイザー

織田 直文 本学現代ビジネス学部教授

Interview ともに 第3回

地域資源の活用で、「住みたい!」と

思える町を育てる

クリーンエネルギーの源は“やっかいなもの”

“捨てるもの”の中にある

日向 信二 岩手県葛巻町 農林環境エネルギー課

環境エネルギー係主任



03

大学の地域連携と地域公共人材への期待

金武 創 Kanetake, Hajime

本学現代ビジネス学部准教授

平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業に選定された「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」は、京都橋大学を含めた京都府下の 9 大学が連携し、新しい大学教育の創出に取り組む事業である。その特徴は①地域連携を基盤とした体系的教育カリキュラムと運用スキームを開発すること、②地域社会の公共的課題に応える人材（地域公共人材）の育成と活用を推進する点にある。

この取り組みでは、新しい公共を担う地域公共人材育成のために開発された修士レベルの地域資格制度「地域公共政策士」の資格認証と質保証のスキームを基本に、学部レベルを視野に入れた新たなスキーム作りを目指している。その際、学生に知識伝達する座学形式ばかりではなく、実社会との連携による学生の能動的学習と地域支援を融合させたアクティヴ・ラーニング教育プログラムを重視する。

本学現代ビジネス学部においても、昨年秋以降、芸術 NPO、地元企業、伝統産業地区等との連携が実施されつつある。筆者も株式会社らくたびにご協力いただき、コミュニケーション能力を育成する観光ガイド実習を京都市東山地区でこの 2 年間に 5 回実施した。たった数時間でどの学生の伝える力も伸びており、多くの学生が通常授業よりも 10 段階で 2～3 ポイント高くこの実習を評価している。また地域課題調査手法の開発についても、デジタルアーカイヴやデザインサーベイを活用した模索が続けられている。

ただし、大学が地域社会のパートナーとして課題解決を図る際に避けられない 3 つの問題点について今後は留意する必要がある。その 1 つは、プロジェクトの参画方法に関わる問題である。別の言い方をすれば、プロジェクト＝教育活動の場の収束を受け入れ側の地域社会の人びとが判断できない点である。大学はまちづくりを担う当事者の 1 人なのか、単なる助言者にすぎないのか。大学の教育課程に地域課題の解決に取り組む仕組みを埋め込むということは、実施されるプロジェクトの評価、継続あるいは終了を決める判断を大学のみが実施する＝大学以外のステークホルダーは受け身の姿勢に止まることを意味しないだろうか。あるいは受講学生数の増減や担当教員の異動、文科省からの補助金削減といった不確実要素がプロジェクトに大きな影響を与える可能性も想定される。

第 2 の問題点は、問題解決アプローチが陥りやすいある種の商業主義の弊害である。前段とは逆のケースであるが、地域社会からの要請（例えばイベントの集客数増加、知名度の向上）に応じてプロジェクト内容を修正した結果、当初の教育目標から逸脱する危険性が十分考えられる。また、地域社会の公共的課題にどれだけ応えるのか、地域支援にどれだけ貢献できたかという評価を気にするあまり、成果を得られやすい地域や規模の経済性を追求できるような地域ばかりを大学側が教育現場として選択することはないだろうか。

最後に、問題解決を志向しない活動、すなわち新たな

& Design 03



八坂神社での研修の様子

価値を啓発する非営利活動というもう1つの方向性を軽視しがちな点も重要である。Frumkin (2002) の議論を参考にすれば、まちづくりを含めた地域社会を舞台にした非営利活動には、問題解決アプローチと自己表現アプローチが存在すると考えられる。前者は地域が抱える課題を解決する手段・道具として非営利活動が実践されることを指し、後者ではボランティア活動やイベントへの参加等を通じて、自分の意見や信念を顕示・表明する場

として非営利活動が活用されることである。本来、学生の能動的な学びの姿勢と「多様な価値の啓発/少数意見を表明する場の運営」は接近した関係と位置づけてもおかしくない。しかし、大学との連携を求める行政や産業界が多数派の価値観を基盤とする問題解決アプローチと真逆の方向性であると認識することはありえないのか。自己表現アプローチと大学の地域連携はなじみにくいものなのだろうか。

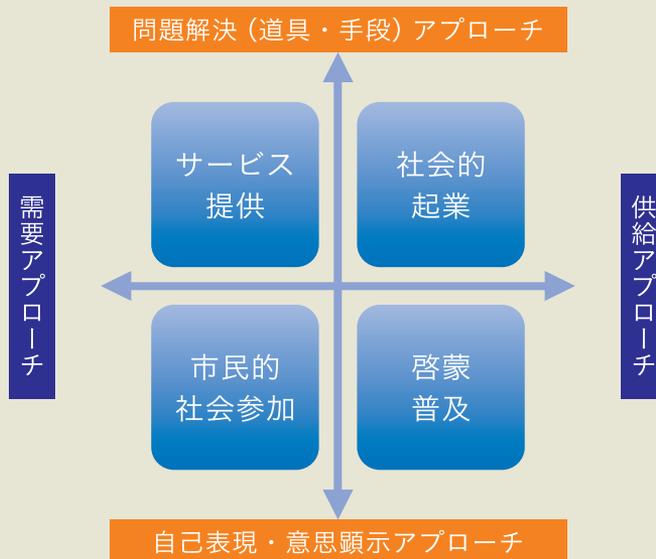


図 NPO の4類型 Frumkin, P. *On Being Nonprofit*, Harvard University Press, 2002 から作成。

地域とつながる ころをつなぐ 心理臨床センター、始動。

濱田 智崇 Hamada, Tomotaka

本学健康科学部助教

本学健康科学部心理学科が設置されてから2回目の初夏、空梅雨で猛暑が先行する中、私は、山科の細道の洗礼を受けていた。心理臨床センターの開設と、そこで開催する子育て支援事業についてお知らせすべく、区内の幼稚園と保育園を、1ヶ所ずつ訪問させていただいていたのである。山科の細く入り組んだ道を、時々迷いながらも、さまざまな方との出会いに支えられて、幾度となく行き来した。すると、何だか自分自身が木の根そのものとなり、誕生して間もない「橋心理」が、地元・山科にまさに「根を張る」ための作業をしているような気持ちになっていった。

2013年7月1日、本学に心理臨床センターが開設された。本センターは、本学の教学理念「共生」と「臨床の知」を実践すべく、地域社会の方々の心の問題への支援を目的に開設された心理相談機関であり、広く一般の方にご利用いただくことができる。心の問題、個人や家族の成長の課題、発達障害、学校や職場のメンタルヘルスなど、さまざまな悩みや相談について、幼児から成人まで幅広く対応する。心理臨床センターは、心理学科の開設と同時に使用を開始した、新しい「優心館」の1階にあり、プライバシーに配慮された静かな空間に、成人用面接室4室、子ども用プレイルーム2室、グループカウンセリング室1室が配置されている。

開設早々から相談の申し込みをいただいております。継続的なカウンセリングが開始されています。また、個別の相談だけでなく、セミナーなども当面

3つのシリーズが予定されており、一部はすでに開始されている。これらはすべて、本学心理学科の教員が講師や進行役を務めることになっている。1つ目は、先述の子育て支援事業であり、「パパとママのころ育て広場」と銘打って、小学校に上がる前までの年齢のお子さんとその保護者を対象に、月1回程度のグループ活動を行う。2つ目は、保育・教育・福祉・看護等、現場の対人援助職の方を対象とした「対人援助職セミナー」で、対人援助の難しさを共有し、現場で役立つスキルを体験的に学ぶという内容である。3つ目は、臨床心理士・臨床心理学専攻の大学院生・周辺領域の専門職の方を対象とした「臨床心理セミナー」であり、毎回異なる講師が、臨床心理学のさまざまな専門領域についてレクチャーする。

この中で、私の担当する子育て支援事業「パパと



パパとママのころ育て広場の様子

ママのこころ育て広場」の様子を少しご紹介したい。土曜の午前中、乳幼児を連れて方や、お腹に赤ちゃんのいる方など、数組が心理臨床センターのプレイルームへ集まってきてくださる。出迎えるスタッフは、私たち臨床心理士の資格を持つ教員に加え、保育士と、心理学科の学生ボランティア数名である。まずは、ベテラン保育士にリードされて、みんなで一緒にふれあい遊び。最初は緊張気味の子どももどんだんほぐれていく。そして、最初は周りに気を使っていたお父さんやお母さんも、子どものパワーに押されるように顔が緩んでくる。ほぐれたところで、保護者のみ別の部屋へ移動し、親同士語る時間。それぞれの子育てにまつわる「困りごと」「愚痴」「気持ち」などを共有する。時には共感してうなずきあい、時にはアドバイスしあい、お互いに受け止めあう、心地のいい時間が流れる。私自身も、臨床心理士としてだけではなく、一児の父という当事者としてもその場に加わりながら、緩やかに進行させていただく。あつという間に予定の1時間が経過し、子どもたちのいるプレイルームへ戻ると、大盛り上がりの子どもたちや学生の姿が飛び込んでくる。最後はまた、みんな一緒に遊んで、全員が輪になって「また来月！」となる。



心理臨床センタープレイルーム

「こころ育て広場」というネーミングには、ここを子どものこころが育つ場にしたい、という願いを込めている。普段の遊びとは少し違った、異年齢の



心理臨床センター面接室

仲間たちや、受け止めてくれるお姉さんや大人たちとの「つながり」が、子どもの育ちの場を作っていくであろう。そして、子どもだけではなく、親のこころを育てるという意味も込めている。私も実感していることだが、子育てを通じて親のこころも日々成長する。子育てには、楽しいことや喜びもたくさんあるが、悩みや戸惑いもつきものである。そうしたことを、親同士がつながって、安心して共有できる場というのは、ありそうでいてなかなかない。そんな貴重な「つながり」から、親の育ちの場を広げていきたいと考えている。

さらに、この活動につながっている心理学科の学生にとっても、育ちの場としての意義は大きい。学生は子どもとのかかわりとその後の振り返りミーティングを通じ、相手のこころを知ることや自分のこころと向き合うことについて、体験的に学ぶことができるのである。また、私たち教員にとっても、毎回さまざまな発見があり「臨床の知」を実感できる、大切な場になっている。

本学の心理学科・心理臨床センターが、地域とつながり、地域の方たちのこころとつながり、そして地域の方たちのこころとこころをつなぐ営みは、始まったばかりである。「橋心理」が、地域の方たちにとって、ときには少しもたれてホッとしたり、雨宿りができたりするような「木」として育っていき、ひとつひとつのつながりを大切に、歩いていきたい。

京都モダニズム建築を訪ねて 第13回*

*文化政策研究センター広報誌「News Letter」からの連載回数を引き継いでいる

北村邸

河野 良平 Kohno, Ryohei

本学現代ビジネス学部准教授

今回紹介する建物は「北村邸」(1963)である。一般的には「四君子苑しよくんしえん」と呼ばれ、北村美術館に付属する茶室として知られている。例年「四君子苑」は春と秋に公開されており、今年の秋は10月22日(火)から27日(日)まで見学することができた。設計者は吉田五十八いそや(1894～1974)で、「新日本調」や「新興数寄屋」と呼ばれる近代的な和風建築を追求した建築家である。吉田は「太田胃散」で有名な薬種問屋太田商店のオーナー太田信義の家に8人兄弟の末っ子として東京・日本橋に生まれ、幼い頃から日本の伝統芸能に親しんで育った。中でも長唄は一流の腕前であり、それが「北村邸」の施主と吉田を結びつけたのである。東京芸大卒業後、吉田はヨーロッパを旅行し近代建築作品を見て回るが、逆にイギリスのゴシック建築やイタリアの

ルネッサンス建築などの様式建築に感銘を受けて帰国する。それ以降、日本の伝統的な建築に目を向け、新しい近代和風建築の創造を志すようになったと言われている。代表的な作品には「杵屋別邸」(1936)や「吉田五十八邸」(1944)などがあり、同時期の京都では「岡崎つる家」(1964～1971)、奈良では「大和文華館」(1962)を設計している。

北村美術館は京阪電車の出町柳駅から徒歩5分程の場所にある。東側が鴨川に面した広大な敷地は約1800m²もあり、その中心線が東山の大文字にぴったり合っている。そのような景勝地にある「北村邸」は新旧合わせて、3つの要素からできている。茶席関係の旧建物、コンクリート造の新しい住宅とこれら2つをつなぐ木造の部分である。ちなみに吉田は、既存の茶室部分が



写真1：居間から日本庭園を見る。ガラス窓を全開にした状態なので、外部との連続性が非常に感じられる。(写真：筆者撮影)



写真2：居間から中庭側を振り返る。天井高さは3mあり、ゆったりとした空間になっている。絨毯もフワフワして気持ちいい。(写真：筆者撮影)

東西にのびた敷地に「ひとかわ並べに」建てられているため、新しい住宅部分との取合わせが最後まで決めかねるほど難しかったと記述している¹。古い木造部分には客間が2つと茶席、そこに至る長い渡り廊下がある。新しい住宅部分には居間（写真1、2）、8畳と6畳の和室（写真3）が1つずつ、衣服室（今で言うウォーク・イン・クローゼットのような部屋）、厨房や浴室などの水廻りと女中室、住宅用の玄関と玄関ホールなどがある。平面計画的にはやや入り組んでいて、玄関から生活の中心となる居間に到達するには途中で中庭を横に見ながら長い廊下を通り、少なくとも3回は方向を変えなければならない。しかし、これは現代ではあまり考えられないほどゆったりとした広い床面積を持つ邸宅であるからこそ実現できる優雅なプランでもある。鉄筋コンクリート部分の面積は1階だけで150m²以上あり、地下から2階まで合わせると約225m²にもなる。これらの部屋を茶室用の玄関、応接室と和室（鞆ノ間）からなる木造部分が違和感なく繋いでいる。全体を俯瞰してみると、東西に長い敷地の西側部分に建物がコの字型に配置されている。西側の道路から門をくぐって玄関部分にアプローチし、北側に住宅、南側に茶室がある。コの字型の開いた部分には美しい日本庭園が広がっており（写真3）、当然ながら主な部屋からはすべてこの庭を眺めることができるように設計されている。

今回はこの中で主に施主が普段の生活を営んでいたと思われる新しい住宅部分のインテリアに注目したい。当時の雑誌で紹介されている「北村邸」の写真は、木造の玄関廻りや和室周辺ばかりで居間の写真は1枚もない。先にも述べたように、吉田と言えば近代的な和風建築を想起こそす人が多いので当然だと思うかも知れないが、驚いたことにこの住宅の居間は非常に美しくモダンで現代的である。まず天井が床から3mと高く、おおらかにゆったりとした空間になっている（写真1、2）。床には薄い紫色の絨毯が敷き込まれ、壁の造作家具部分には北米産の濃い茶色をした松の板が張り付けられている。壁の上部には布っぽい京壁というページュの壁紙が貼られ、それがそのまま天井へと連続し、壁と天井の境目が目立



写真3：新しい住宅部分の和室（8畳）から日本庭園を挟み、奥に旧茶室が見える。（写真：筆者撮影）

たないようにデザインされている。さらに、照明も天井に埋め込まれ、フラットな1枚の面として天井が表現されている。庭に面した開口は天井ギリギリまでとられ、大きな障子とガラス窓が取り付けられている。そのガラス窓を開け放つと、外部の日本庭園と居間の空間が一体になるような開放感に包まれる。開口部の上部には金属製の日除けルーバーが廻されていて、軽やかで繊細な印象を与えている。革張りの椅子や華奢な脚のついた机といった家具も吉田のデザインである。このような小さな工夫を積み重ねることにより、空間は大味にならず柔らかなく実際よりも広がりのあるヴォリュームとして感じられるのだろう。そしてそのモダンでおおらかな美しさや居心地の良さは、外部の自然、既存の茶室部分や新旧の和室と同時に体験され比較されることで、より一層引き立つのではないかと考えられる。

参考文献

- 磯崎新編「吉田五十八」『建築の一九三〇年代—系譜と脈絡』1978
- 伊藤ていじ「論文 吉田五十八」『吉田五十八作品集』1980
- 藤森照信「新興数寄屋の開祖—吉田五十八と杵屋別邸」『昭和住宅物語』1990
- 砂川幸雄『建築家吉田五十八』1991

¹ 吉田五十八『新建築』1965年1月号、p.127、『建築文化』1965年2月号、p.112。

第1回橋セッション

地域と大学の連携 —自治体との連携を考える—

報告Ⅰ（京都市側）

野村 征理代 Nomura, Mariyo

京都市山科区役所地域力推進室まちづくり推進課長

柏原 義親 Kashihara, Yoshichika

京都市山科区役所地域力推進室広聴係長

山本 恵果 Yamamoto, Keika

京都市山科区役所地域力推進室企画係長

佐藤 友一 Sato, Yuichi

京都市文化市民局地域自治推進室まちづくりアドバイザー

報告Ⅱ（大学側）

織田 直文 Oda, Naofumi

本学現代ビジネス学部教授

コーディネーター

小暮 宣雄 Kogure, Nobuo

本学現代ビジネス学部長、現代ビジネス学部教授

総合司会

木下 達文 Kinoshita, Tatsufumi

本学現代ビジネス学部准教授



会場の様子

7月24日（水）、本学第二会議室において、地域との連携・交流企画「橋セッション」を開催した。このイベントは、本学の地域政策・社会連携推進センターが企画したもので、地域社会や地方自治体・企業・NPO法人等との連携や交流を促進していく目的で実施された。

1回目となる今回は、地元である京都市や山科区との連携を確認する場として、山科区などから4名の講師を招いた。「地域と大学の連携—自治体との連携を考える—」をテーマに、京都市、なかでも特に山科区において、どのように地域を動かすための方策を考え、活動を行っているのか、その地域振興の取り組みや、今後の活動予定などについて報告が行われた。また、本学現代ビジネス学部の織田直文教授から、これまでの本学と山科地域との連携事業について報告が行われた。当日は、教職員をはじめ、本学学生や卒業生、そして山科を中心にさまざまな活動に取り組んでいる人など、約70名が来場し、熱心に耳を傾けていた。

また、橋セッション終了後、クリスタルカフェにおいて懇親会が行われ、地元の山科ナスを使った料理や、本学と山科の洋菓子店「ローヌ」が共同開発をした「山科ぶどうタルト」などが振る舞われ、盛況のうちに終了した。

■報告Ⅰ（京都市側）

「区民の皆様とともにうごきはじめた区役所 ～区民相談室から地域力推進室へ～」

野村 征理代（京都市山科区役所地域力推進室まちづくり推進課長）

京都橋大学教員と山科区役所との関わりについて、田端泰子教授には平成10年の山科区基本計画策定懇談会の座長として、織田直文教授には平成21年度に立ち上げた山科区基本計画策定委員会の座長としてご協力いただいた。小暮宣雄教授には、毎年9月の環境イベント「エコアクションNo.1宣言」における「かえっこバザール」の運営や、区民文化祭の区民ギャラリー審査員など、ご協力いただいている。

木下達文准教授は、平成14年3月に制作した『山科区ガイドマップ My やましな』の企画・監修として、やましなマップづくり委員会に参画してくださったのが始まりで、平成16年3月には、山科区ガイドマップの第2弾として『Let's Walk やましな ホップ・ステ

ップ・マップ』という、8コースのまち歩きを取めたマップづくりにコーディネーターとしてご助言をいただいた。また、平成18年3月には、「パッチリ山科見つけ隊」というグループを組織し、昔の山科の記憶を写真で残そうということで、『写真集 モノクロームヤマシナ』の制作をコーディネートしてくださった。平成22年5月には、木下准教授を座長に、地域活動団体の代表や公募区民による「山科魅力発見プロジェクト～ええとこ・ええもん in 山科～」の取り組みとして、「未来に伝えたい山科の魅力」を募集し、『京都山科東西南北一区民が選んだ魅力を訪ねて一』に結実している。

この間、区役所も組織改正を行い、いま私どもが所属している地域力推進室は、以前、区民相談室という名称で、区民の皆様の困り事相談の窓口だった。その後、地域振興課、まちづくり推進課を経て、昨年4月から地域力推進室となり、従来の総務課とまちづくり推進課が1つの部署になった。名称は変遷したが、山科区では早くから大学との連携でさまざまな取組をしていたので、ここにきてようやく京都市の組織が山科区の実態に追いついたのではないかと考えている。

私どもは常に、地域の皆様と区役所の窓口として、地域の皆様にとって最も身近な窓口としての仕事をさせていただいていると思っている。相談窓口でしかなかったところから、地域や大学の皆様のお力をいただくことによって、山科をより魅力あるところに、また安心・安全で、みんなが住みたい、住み続けたいと思っていただけたらとできればと考えている。

「大好き! やましな魅力発信プラットフォーム ～マップづくりから始まった京都橘大学と 地域のつながり～」

柏原 義親（京都市山科区役所地域力推進室広聴係長）

平成24年3月からスタートした「大好き! やましな魅力発信プラットフォーム」は、インターネットで山科の魅力を自由に発信して、交換する場である。このプラットフォームは、「山科の魅力」に関心のある個人や団体がお互いに情報交換をすることによって連携を図ることを目的としている。

プラットフォームは、木下准教授にご協力いただき、市民の皆様も参加された4つの事業『山科区ガイドマ

ップ My やましな』『Let's Walk やましな ホップ・ステップ・マップ』『写真集 モノクロームヤマシナ』『京都山科東西南北一区民が選んだ魅力を訪ねて一』を経て、誕生に至った。いずれも、区民や大学の方々が集まってくださったことで、この4つの大きな事業がなし遂げられた。4つの事業は『京都山科東西南北』で終わったが、せっかく集まっていたのに解散するのは惜しいという議論が出たことから誕生したのが、「大好き! やましな魅力発信プラットフォーム」である。

この「プラットフォーム」があれば、お金もかからず、長く続けられるということで、いままも続いている。現在、メンバー登録をしていただいた方は70名を超えており、情報発信件数も150件を超えている。24時間、365日、いつでも発信できるし、いつでも情報を得ることもできる。

ただ、課題もあり、ひとつは、どんな人がメンバーとして加わっているのかわからないことである。また、メールという文書で残るので、情報に正確さを期す必要があり、発信には慎重さが求められる。こうした課題を解消するために、メンバーが直接交流して、意見交換をしようということで、今年1月にプラットフォーム参加者交流会を開催し、33名の方が参加してくださった。残念ながら、まだ私は配属されていなかったのですが、雰囲気はわからないが、「話が弾んで、2時間では足りない」というご意見を多数いただいたようである。今後もプラットフォームを通じて、住民の方々と交流していきたい。

「“きずな”と“食”で地域を動かす、 はじめの一歩」

山本 恵果（京都市山科区役所地域力推進室企画係長）

山科“きずな”支援事業は平成24年度の開始後まだ2年目の新しい事業で、山科ならではの地域力を活かした取組を区民から募集し、審査のうえ補助金を交付する事業である。行政では目の届かない課題もたくさんあると思うが、そうした地域の課題解決を住民の方が住民目線で図られる際の支援になればいいなと考えている。また、住民の方だけでは解決できないことというのは、おそらく行政側が入らなければいけないことだと思うので、この事業を通じて、行政が認識できていない課題の発見につながればいいなと感じている。

2つ目の新しい予算システムである共汗型事業の事例

として、やましなY級グルメ創設プロジェクトがある。昨年度の山科区民まちづくり会議での議論の中で、山科は農業が盛んであること、山科なす・山科とうがらし等、「山科」を冠した農作物があるにもかかわらず、あまり知られていないこと、農業や伝統産業（清水焼など）や観光をうまくつなぐことができれば山科の地域振興につながるのではないかと、といった意見があり、それを受け、今年度から新しく立ち上げた事業である。「やましなならでは」の食のレシピを募集し、これぞ「山科の食だ!」というものを発掘して、それを「やましなY級グルメ」として認定し、その普及を図ることを目的としている。

地域振興の取り組みとしては、「だいすきっ!京都。寄付金」もある。これは京都市の「ふるさと納税寄付金」という制度である。税制度上の優遇措置（個人住民税や所得税の軽減）を設けることで、個人の方の地方公共団体に対する寄付行為をサポートしようというものである。支援メニューとして、これまでは文化、景観、環境という3メニューであったが、25年度から地域振興というメニューが新たに加わり、応援したい区を指定できるようになった。たとえば山科区をぜひ応援したいという方がいれば、地域振興というメニューで山科区を指定していただくことで山科区に寄付していただくことができる。

山科“きずな”支援事業を通じて、区が地域の課題解決に取り組む住民の方を支援、やましなY級グルメ創設プロジェクトのように、食を通じて、区民の方が地域のことをよく知って、理解を深めていただくことをお手伝いさせていただきたいと思っている。

「エコアクションNo.1宣言にみる山科の地域力～まちづくりアドバイザーとしての立場から～」

佐藤 友一（京都市文化市民局地域自治推進室まちづくりアドバイザー）

まちづくりアドバイザーの果たす役割の特徴として、次の5点がある。

1. アドバイザーはシフト勤務なので、夜の会議の場合は午後からの勤務に変更して出席するといった融通が利く。
2. 行政 vs. 住民に限らず、当事者だけではうまくいかないところに第三者が入り、客観的な視点が入ることです。うまく進むことがある。

3. 事業化や予算化の前に相談に乗ることも可能で、それがその区にとって大事な話であればどこにでも行く。予算化・事業化されてから相談を持ちかけられても、われわれでは如何ともし難い場合がかなりあるので、区役所が事業計画を立てるときに私たちを呼んでもらうとたいへんありがたい。

4. ある課題に対して解決できるプロフェッショナルやプロ並みの人たちを紹介し、つないでいく。

5. 14人のまちづくりアドバイザーは、それぞれさまざまなバックグラウンドを持っている。公園設計、都市計画、建築、青少年育成、女性問題など、さまざまであり、課題に応じた柔軟な対応をすることができる。

山科はこれまで、まち美化作戦、フラワーロード推進事業、エコアクションNo.1宣言などに取り組んでおり、美化も含めた広い意味でのエコにたいへん熱心な地域となっている。なぜ熱心なのか、その背景を3点挙げる。

1点目は、行政による効果的な枠組みの設定である。「市民ぐるみ運動」という、まちの美化のための組織が、地域団体を網羅する形で1982年に作られている。なぜ、これが可能だったかという点、学区自治連合会の連絡組織の存在がある。これは区内の全学区の自治連合会を束ねるような組織である。しかし、連絡組織が存在していれば「市民ぐるみ運動」が機能するのかといえば、そうでもなく、連絡組織が形骸化していると、活発ではなくなる。

では、住民自治活動にとって何が大切なのか、それが2点目である。ここから先は私の推論も入るが、成長期のまちは住民自治活動も活発なのではないかと思う。山科区も、人口がどんどん増えた時代に、美化活動も熱心に取り組まれるようになった。まちがどんどん大きくなっていくときには、生活課題を解決しなければいけない。交通問題も道路問題も解決を迫られるので、行政にも要望しなければならぬ。要望するためには、地域がまとまらなければいけない。だから、地域の取組も活発だったのではないかと思う。

それから、まちが膨らんでいくときは、子どもも多いので、地蔵盆も盛んである。だから、自治活動のやりがいがあったのではないか。それが少し前の山科区の状態であり、自治活動の活発さにつながったのではないかと思う。

3点目は、「山科」という単位がわかりやすいということである。上京区や北区、中京区、下京区などは、どこまでが区の範囲なのか非常にわかりにくいのが、「山

科」と言えば、その人が抱えているイメージと実際の山科地域の範囲はほぼ一致すると思う。これはたいへん有利なポイントであり、山科への愛着を育みやすいのではないかと思う。そして、山科区単位の取組に参加しやすいことが区民ぐるみの活動の熱心さにつながっているのだろう。

以上が、まちづくりアドバイザーとしての活動から見てきた山科の特徴である。

■報告II (大学側)

「大学と地域連携 —10年の取組について—」

織田 直文 (本学現代ビジネス学部教授)

教員の活動としては、木下達文准教授による山科の文化資源の掘り起こし、私(織田)による地域経済の活性化、小暮英雄教授による「山科醍醐こどものひろば」や「めくるめく紙芝居」をはじめとするアーツマネジメント、岡本哲弥准教授(2013年9月本学退職)による清水焼団地と取り組んだ商品開発、竹山清明教授による地元工務店のあり方、住まいのあり方についてのレポートと提言、河野良平准教授によるモダニズム建築(近代の建築)の発掘と評価、夏目美樹助教による救急救命研究会—TURF—の活動、谷口知司教授による本学でのデジタルアーカイブの構築に向けての活動などがある。

本学と地域との関わりについて、外部評価による第三者のコメントとしては「京都橘大学はこの10年間、山科地域にかなり刺激を与えたのではないか。その刺激を受けて、行政やいろいろな団体(もともと力のある団体が多い)がかなり動き始めたのではないか」ということがあった。

行政については、現代ビジネスフォーラムで「いつまでも行政が『片手間』に住民参加、地域づくりをしている時代ではない。真正面からそれに向かって、あるいはそれを大前提にして、絶えず回していかなければいけない時代に入っている」という指摘があった。この点について、きょうの区役所の報告をうかがうと、山科区は市内ではかなり進んでいる方ではないかと思うが、さらに努力していただく必要があると思う。

大学については、初期において各先生方の得意技でス

タートしたというのは、よい面もあるが、だんだん個々バラバラになり、全体像が見えなくなるという面もある。ある先生が忙しいとか体調を崩したとなると、たちまち取組みが滞るということも起こった。

それについて現代ビジネスフォーラムでは、もう少しチームで動くとか、組織としてシステム化していく必要があるという指摘をいただいた。これは私もまったく同感である。

地域にとっての課題という点では、大学の事情ももう少しわきまえて、自分たちが主体であるということややっていく必要があるという話があった。

この10年で、産(産業・経済界)、公(行政)、民(市民・NPO・アーティスト)、学(小学校から大学も含めた教育・研究機関)、際(地域外の関係者)それぞれがそれなりの動き方をしたし、お手合わせもあった。同時に、「10年やって、やっとここまでか」という段階で、まだ穴だらけだし、文化政策研究センターが発展的に解消して、昨年度から地域政策・社会連携推進センターという新しい体制に移行したので、今後どうしていくのかという課題がある。



講師の皆様

地域資源の活用で、「住みたい!」と思える町を育てる

クリーンエネルギーの源は“やっかいなもの”“捨てるもの”の中にある

ゲスト

日向 信二 Hinata, Shinji

岩手県葛巻町 農林環境エネルギー課
環境エネルギー係主任

聞き手

木下 達文 Kinoshita, Tatsufumi

本学現代ビジネス学部准教授



対談風景 日向氏(左)

「強い風」も「太陽光」も町の大切な資源!

木下 電気やガスなどのエネルギーは、生活のインフラであり、われわれは「あって当たり前のも」と捉えがちでしたが、2年半前の東日本大震災と福島第一原発事故を通して、それがどこでつくられ、どのように送られてくるのかということに関心を持たざるをえなくなりました。

ところが葛巻町では、震災のはるか以前から、風力・太陽光・畜ふん・木質バイオマスなど、もともと地域が持っていた資源を活用して、まちづくりに取り組まれています。なぜ、こうした資源に着目したのですか。

日向 この町は、山に囲まれていて、鉄道も高速道路もないので、企業誘致で雇用を生んで活性化させるというようなやり方は、そもそも無理なんですね。そこで、町が持っている資源を活かそうということで、まずは昭和30年代に広大な山林の保全に着手し、そこにカラマツなどの植林をおこない、昭和50年代には北上山系開発事業を受け入れて、牧場の生産基盤を整備し、酪農のまちをめざしました。

そうすると、牧場を整備した山の上には強い風が吹いていることがわかって、東京のベンチャー企業から風力発電所を建てないかという打診を受けたんです。そこで「風も葛巻町の資源のひとつだ。これを活かして風力発電をやろう」ということになり、町議会の有志がエネルギー懇話会を立ち上げ、デンマークの風力発電やバイオマス発電を視察しました。

そして、1997(平成9)年に京都でCOP3(国連気候変動枠組条約第3回締約国会議)が開かれたこともあって、葛巻町でも環境問題への関心が高まり、1999(平成11)年に町の「新エネルギービジョン」を策定するとともに、風車が稼働を始めました。これが再生可能

な自然エネルギーを活かしたまちづくりの出発点ではなかったかと思います。ちなみに、葛巻町では、こうしたエネルギーのことを「クリーンエネルギー」と呼んでいます。
木下 葛巻町の自然を活かしたクリーンエネルギーとは、たとえば？

日向 酪農のまちとしては家畜排泄物（畜ふん）の適正処理が大きな課題ですから、畜ふんの処理過程から発生するメタンガスを発電機の燃料にしたり、林業も基幹産業ですから、パルプ用のチップ製造工程で出てくる樹皮をペレット化してボイラー燃料にしたり、山が荒れないように手入れをすると間伐材が出るので、それをチップ化してガス化発電の実証試験を行ったりしています。

つまり、最初から「エネルギーをつくろう」と考えたのではなく、「町にある資源を使って何かできないか」という発想から、たまたまクリーンエネルギーにたどり着いたわけです。

小水力発電の誤算—挑戦したからこそ、わかることもある

木下 そういう多彩な挑戦をされてきて、失敗したケースはありますか。

日向 あります(笑)。町内に落差43メートルの「七滝」があって、その落差を利用して小水力発電を試みたのですが、冬はマイナス20度ぐらいになる土地ですので、滝そのものが凍結してしまって、まったく使えませんでした。

木下 小水力発電は各地で取り組みが始まっていますが、やはり土地ごとに条件が違うのですね。しかし、それも挑戦したからこそわかったわけで、たいへん貴重な経験をされたと思います。

日向 滝で数W/時の発電をして、それを電源にして滝のライトアップをしようと考えていたのですが……。それから、木質バイオマスのガス化発電所も、実証試験はしましたが、まだ熱利用や採算性がクリアできなくて運休しています。

木下 風力発電については、渡り鳥の衝突事故や騒音などが問題になります。

日向 葛巻の場合も、町外の環境団体の方から、バードストライクの問題を指摘されました。そこで猛禽類の飛来調査をしたところ、たしかに餌場になっていて、

飛来はしているけれども、営巣はしていないことが確認できたので、1基あたりの出力を当初予定していた1,000kWhから1,750kWhに上げる代わりに、風車を28基から12基に減らしました。それと、風車間の間隔を広くして、鳥の通り道をつくっています。

クリーンエネルギーと観光の相乗効果

木下 地域の資源を活かすという意味では、エネルギー以外にも、山ぶどうを使った「くずまきワイン」の醸造に取り組まれていますし、牧場や風車やワイナリーが点在する緑の高原は魅力的な景観をつくりだしています。最近「グリーンツーリズム」が人気ですが、観光とクリーンエネルギーの相乗効果はありますか。

日向 観光客数は、1997（平成9）年頃は年間約16万人でしたが、いまは約50万人と、かなり増えました。行政が受入しているクリーンエネルギーの視察の方だけでも年間約300組（4,000人）です。

町としては「北緯40度 ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」を謳っていて、風車や牧場やワイナリーは観光資源にもなっています。それによって交流人口が増えて、この町の魅力を発信できるようになりました。

木下 雇用の拡大という点では、どうですか。

日向 風力発電所は、メンテナンス専門の会社が町内に事務所を構えています。そこで働く技術者は4～5人で、ほとんどが町外の方です。あとは修理のときに町内の建設業者が入るぐらいですから、さほど大きな雇用



太陽光発電（江刈農村センター）

には結びついていません。

むしろバイオマス発電のほうが雇用につながる可能性はあると思いますが、たとえば木質バイオマスをエネルギーとしての利用がもっと増えれば、雇用も増やせると思います。

風力発電の直接的・経済的なメリットは固定資産税収入と土地の賃借料が町財政に入るだけという話になるのですが、風力発電や牧場運営、ワイン醸造などを一体的に取り組むことで、交流人口の増加や町の情報発信力の強化といった間接的な効果を生みました。これはかなり大きいと思います。

ただ、町の定住人口は毎年100人以上も減少していて、現在は7,120人です。高齢化も約38.7%ですから、人口減少をくい止めるのはなかなか難しいと感じています。

捨てていた樹皮を、ペレット状の燃料に

木下 樹皮や間伐材に着目したのは、何かきっかけがあったのですか。

日向 第2次オイルショックのときに、葛巻林業という民間企業が、木質チップの製造過程で廃棄物になってしまう樹皮を、化石燃料の代替としてペレット化したのが始まりです。それで町行政としてもワイナリーに隣接した「森の館ウッディ」というコミュニティ施設にペレットボイラーを設置しました。ウッディ自体も、地元産のカラマツとアカマツが主材で、木にこだわった建物です。

山は、間伐などの手入れをしなければどんどん荒廃していきますが、国内の山は、間伐してもお金にならないので、ほとんど放置されたままです。山を手入れして、そこで出てきた間伐材を活用すれば、山は元気になるし、木の伐採・運搬・加工で雇用も生まれて、よい循環が始まるということで、木質バイオガスのガス化発電にチャレンジしたんです。しかし、先ほどお話したように、熱の利用先が無いため採算が合わずに実証実験終了後は運休中しています。

木質材の活用という点で興味深いのは、岡山県真庭市の取り組みです。以前、視察させていただいたのですが、木材の集積場を設けて、住民や製材所がそこに間伐材や端材を持ち込むと、買い上げてもらえるんです。それを

原料や燃料として販売していました。葛巻町には木材の集積場がありませんが、経済も含めた循環をつくりだすことが大切だと考えています。

酪農と林業を基本に、ブレないまち育て

木下 樹皮や間伐材、それに畜ふんも含めて、「じやまなもの。やっかいなもの。廃棄すべきもの」と捉えるのではなく「資源」として活用するというのは、いわば「逆転の発想」ですね。

日向 この地域は、寒冷地で、コメも野菜も穫れませんし、果樹も育ちません。言い換えれば「自然だけはある」ということですから、酪農や林業から出てくるもの、あるいは強い風や太陽光といった自然の資源を活かざるをえない。そのことを歴代の町長をはじめとした先人たちが、よく認識していたのだらうと思います。

木下 しかも、自然エネルギーやグリーンツーリズムなど、時代のニーズを把握して、うまくその流れに乗りながら地域資源の掘り起こしと活用を進められてきました。それを可能にした「地域の力」があるような気がします。

日向 この町の最大の強みは、町長が代わっても、酪農と林業を基本としたまちづくりをブレずに進めてこれたことだと思います。

たとえば林業は、カラマツの植林から始まって、山ぶどうのワイン醸造へと広がりましたし、酪農は、以前の牧場は口蹄疫などの感染拡大を防止するために関係者以外は立入禁止にしていたましたが、食糧生産の現場を理解していただくために、交流施設を整備して、たくさんの人に来ていただける場にしました。牧場産のパンやチーズの販売店、アイスクリームづくり等の体験学習室、レストランや宿泊施設などを設けて、交流部門を事業化したわけです。

このような取り組みが可能になったのは、やはり町の人たち自身が、自分の土地にどんな資源があるのかをよく知っていたからだだと思います。

豪雪被害から、災害に強いまち育てへ

木下 当然ながら、太陽光発電にも熱心に取り組まれています。

日向 はい、太陽光発電装置を2000（平成12）年に

葛巻中学校に設置しました。その後、2010（平成22）年の豪雪による停電で、牧場の搾乳機やミルクの冷蔵保管用クーラータンクが停止するという事態に陥ったことから、避難所の役割も持つ各集落のコミュニティセンター30数カ所のうち25カ所に、太陽光発電装置と蓄電池を設置しました。これによって、災害時でも最小限の情報の収集や発信、照明、暖房などの機能を維持する基盤がある程度できたのではないかと考えています。

木下 太陽光発電設備の財源は？

日向 町財政と補助金です。ここで発電した電力は、災害時には非常用電源になりますが、ふだんは余剰分を東北電力に売電しています。売電収入は、町財政でプールせず、集落のコミュニティセンター等の活動費というかたちで住民に還元しています。そういう経済的なメリットも町の人たちから喜ばれています。

木下 売電せず、地元へ供給できれば、電気代も不要になります。

日向 そこはわれわれの課題でもありまして、いずれは売電せずに直接、町内に供給することをめざしていますが、いまずぐに電力会社の系統連系から離れることは難しいんですね。それで、とりあえず防災機能を強化するために、非常用電源として各集落のコミュニティセンターや小中学校などに太陽光発電装置と蓄電池を設置したわけです。

木下 町の電力自給率はどれぐらいですか。

日向 総発電量は約5,700万kWh／年、電力消費量は約3,500万kWh／年ですから、自給率は約160%です。

エネルギーの自立で、安全・安心なまち育て

木下 クリーンエネルギーの施策に取り組むようになって、町の人たちの意識は変化しましたか。

日向 環境問題に対する意識はとても高いと思います。昨年から、畜ふんバイオガスのプラントに生ごみを投入し始めたのですが、町の人たちは協力的で、ごみはきちんと分別されています。

また、小中学校では、「総合学習」でエネルギー問題を扱うなどして、環境教育に取り組んでいます。やはり学校に発電設備があると、子どもたちの関心も高まりますね。

木下 今後のエネルギー政策の目標は？

日向 先ほどお話ししたように、いまは地元産の電気を地元で消費できなくて、売電価格よりも高い電気代を払っていますが、いずれは地域で100%利用・活用できるようにしたいですね。そうならば、エネルギー生産に必要な原料の収集・運搬・加工や、それらの施設のメンテナンスによって雇用が生まれますし、働くことは住民の健康増進にもつながります。なによりも、外部電源に頼らずに済むということは、防災力の強化に大きく寄与します。

さらに、各集落ごとに発電し、それを活用するという、自家発電を少し大きくしたようなイメージで、小規模分散型のエネルギーシステムを構築したいと考えています。いわば「エネルギーの地産地消」ですね。その際のエネルギーは、太陽光や木質バイオマスになるかもしれませんが、最終的に、自立したエネルギーの生産・供給体制を築いて、災害に強く、安心して暮らせる町、住みたいと思える町にしたいと思っています。

（了）



グリーンパワーくずまき風力発電所

自然エネルギーとまち育て ～シェーナウと葛巻から学ぶ～

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、地震と津波の被害ばかりでなく、「放射線被害」という新たな脅威を受けることとなり、次なる時代のエネルギー政策について考えない日はなくなった。海外ではすでに積極的に取り組んでいる事例がある。その代表的なものとして、ドイツ南西部にあるシェーナウという人口約2,500人の小さなまちの取り組みがある。このまちは、既存の電力会社ではなしえなかった自然エネルギーによる電力会社を幾多の困難を乗り越え自分たちでつくってしまった。その活動がドイツの政策を動かし電力の自由化を実現させる。こうした動きは全世界に影響を与えている。もともと、ドイツは1986年に起きたチェルノブイリ原子力発電所4号炉（当時のソビエト連邦、現ウクライナ）で起きた事故（国際原子力事象評価尺度において最悪のレベル7に分類される事故）の放射線被害の影響があり、シェーナウでは子ども達の健康不安などから主婦が中心となって「市民の市民による市民のための電力会社」をつくる市民運動へと発展したのである。その軌跡を追ったドキュメンタリー映画「シェーナウの想い～自然エネルギー社会を子どもたちに～」(2008年ドイツ、カラー60分)も製作され、市民らの活動によって全国各地で上映されている。

一方、日本においても新たな取り組みも始まってきているが、インタビューでとりあげた葛巻町は2011年よ

りずっと前から自然エネルギーに着目し、活動を展開してきている。シェーナウとは違い、その始まりは風力発電を行う会社からの提案であり、地域自らが立ち上げていったものではないが、そうした活動を契機として次第に風力だけでなく、バイオマス発電や太陽光発電システムへの関心も高め、実際に先駆的に導入を進めており、地域でまかなう電力以上のものを発電するに至っている。それも地域の課題解決と立地特性をうまく考慮するという特徴を併せ持っている。そして、エネルギーの地産地消が進むよう、エネルギーセンターをつくり、役場の周辺にある施設等の電源をまかなう計画を進めている点も納得がいくところであり、まさに原子力発電に頼らない地域振興の1つのモデルであると言える。こうした取り組みには一方で相当な課題も存在するであろうが、原子力のリスクが今後どのような形で影響を及ぼすのかということを考えると、今後多様な選択をとるまちが展開していることが予想される。そして、いまひとつ考えなければならないのが、エネルギーをどう使うかである。日本は世界でも有数の電力消費国である。はたして、このまま永続的に使い続けることが本当のできるのだろうか。近い将来、世界規模で生活の仕方がさらに問われる時代になっていくのではないかと筆者は予想をしており、いまからその対策を考えておく必要があるとも考えている。(木下 達文)

つながる Vol. 3 (2013年12月20日)

発行：京都橘大学 地域政策・社会連携推進センター

〒607-8175 京都市山科区大宅山田町34

Telephone: 075-574-4186 Facsimile: 075-574-4149

http://www.tachibana-u.ac.jp E-mail: icps@tachibana-u.ac.jp



京都橘大学

地域政策・社会連携推進センター

Center for Regional Policy and the Promotion of External Relations
KYOTO TACHIBANA UNIVERSITY